



研究の足跡をたどる

後藤 広史
(福祉学科教員)

I. はじめに

筆者は、生活困窮者、特にホームレス状態にある人々の支援にまつわる様々な事柄について関心をもって研究を進めてきた。これまでの研究は、①ホームレス状態にある人々が生じるメカニズムとその実態についての研究、②①を踏まえて彼／彼女らに対する「自立」支援の方策について、具体的な社会資源（ホームレス自立支援センター、NPO等）や地域（山谷）などをフィールドに検討する研究、という2点に大別される。

本稿では、筆者のキャリアの変遷とそれに伴う問題関心の移り変わりを叙述しながら、どのような研究を行ってきたかを著作に沿って簡単に紹介していきたい。

II. ホームレス問題に関心を持ったきっかけ

そもそも筆者が、ホームレスと呼ばれる人々の問題に関心を持ったのは、学部4年生の時に、認定NPO「山友会」(<http://sanyukai.or.jp/>)で行っている炊き出しのボランティアに参加したことがきっかけである。その当時（2002年）は、ホームレス数（ここでのホームレスは「路上生活者」と同義）がピークを迎える



時期と重なっており、それを反映してか、その炊き出しには400人超の人々が並んでいた（右写真参照）。一見、豊かに思えるこの国に、なぜこうした人々が存在せざるを得ないのか、生活保護という制度がありながら、この人たちはなぜ利用しないのか等々、様々な疑問が頭に浮かんだことを今でも鮮明に覚えている。

卒業後、大学院に進学すると同時に、同会の非常勤ソーシャルワーカーとして働きはじめた。具体的な支援にかかわりながら研究をしていきたいと考えたからである。

Ⅲ. 研究紹介

1. これまでの研究

研究に着手した当初の関心は、当然のことながら、現にホームレス状態にある人々が、その状態から「脱却」をするためにどのような支援を行えばよいか、という点にあった。特に筆者が強く関心を持ったのは、ホームレス状態から生活保護等を受けて施設に移行したにもかかわらず、その施設を自ら退所し、路上に戻ってきてしまう人々の存在であった。そこで、修士論文では、そうした経験を持つホームレスの人たちにインタビューを行い、その要因を明らかにするとともに、それをふまえた支援のあり方について検討した。本論文は後にリライトを行い投稿論文として掲載した⁽¹⁾。本研究の独創的な点は、自己責任の文脈で語られがちな「自己退所」という行為の解釈を相対化し、その要因を彼らの視点から明らかにしたことである。

こうした研究を進めていく過程で、筆者の問題関心は、ホームレス状態から「脱却」した人々の地域生活をどのように支援すればよいか、という点に移っていった。その理由は、彼らの多くが、さまざまな生活問題を抱えているにも関わらず、地域社会の中で孤立した状態にあるということが明らかになってきたからである。また、筆者自身がなんだか「孤立死」の場面に立ち会うことがあり、その対応が実務的にも急務だったこともある。そこでまず、彼らが共通して抱える「社会的孤立」という現象を、社会福祉の支援の対象として位置付けるための理論的な考察を行った⁽²⁾。本研究の意義は、これまで概念のみが先行していた「社会的孤立」という現象に対して、それが生じる要因、引き起こす生活問題、介入の方法について理論的に検討したことである。

以後、この問題関心を発展させ、ホームレス状態を「脱却」した人々に対する量的・質的な調査を行い、ホームレス状態から「脱却」ということの理論的な意味と、実質的な意味での「脱却」をするためには、「場」とそれを介した支援が有効であることを明らかにし、これを博士論文としてまとめた（のちに単著として出版⁽³⁾）。

ここまでの研究は、主にホームレス状態にある人々自身に対するインタビュー調査やアンケート調査による研究であったが、2009年から大学教員のポストに就くことができたことにより、科研費等の研究資金を得て、彼／彼女らを支援する側への調査に着手することができた。具体的には、ホームレス状態にある人々が多く入所している法的位置づけのない施設の実態に関する研究⁽⁴⁾や、2000年前後から大都市を中心に開設されていたホームレス自立支援センターについての研究である。近年は特に後者の研究に力点をおいており、当該施設の入所者の中で目立つようになってきた若者の特徴と支援の在り方についての検討⁽⁵⁾や、全国の自

立支援センターの再利用者の実態調査⁶⁾等を行ってきた。後者の研究は報告書レベルの研究ではあるが、全国レベルで自立支援センターの再利用者の実態を明らかにした最初の研究である。また、2015年に生活困窮者自立支援法という法律が施行されたことに伴い、ホームレス状態にある人々の問題が、地域福祉という文脈で語られるようになってきたことから、そのことの困難性についても考察を行っている⁷⁾。

なお、先行研究や、筆者がこれまで行ってきたホームレス状態にある人々が利用する施設に関する研究（注4～6）を通して、現在のホームレス支援の主流となっている施設収容型の支援の限界が見えてきたことから、「ハウジングファースト」と呼ばれる支援の理念や方途について関心を寄せてきた。こうした支援を先駆的に行っている民間の支援団体の利用者に調査を行った結果、従来の施設を用いた支援よりも「住宅維持率」などの点で優れた結果が出た。本調査の結果は、今年度出版される予定である⁸⁾。

2. 現在取り組んでいる研究

今年度（2019年度）より、新たに科研費の交付を受け、上述した自立支援センターでの研究を継続している。具体的には、ある一つのセンターに協力してもらい、利用者の個票分析を行っている。本研究は継続中であり、成果物としては出版できていないが、ホームレス状態にある人々の中に、幼少期からの不利が継続している人、障害を有する人々が一定するいることなどが明らかになっている。これらの事柄は以前より指摘されていたことであったが、本研究によって、一定数の量的なデータによる裏付けができるのではないかと期待している。またこの結果は、ホームレス問題が、他の領域の問題とリンクしていることを示唆するものであり、研究上の広がりにもつながるのではないかと考えている。

また、昨年度より十数年来の交流があるFlorida International UniversityのMatthew D. Marr氏を研究代表とした研究チームに参画し、Skid Row (Los Angeles)、Overtown (Miami)、釜ヶ崎 (大阪)、山谷 (東京)といった、ホームレス状態にある人々が多く集住する地域についての国際比較研究を行っている。この調査結果は来年度に英語と日本語の両言語で出版される予定である。

【文献】

- (1) 後藤広史 (2007) 「前路上生活者が施設から『自己退所』する要因」、『社会福祉学』47 (4) : pp.31-42.
- (2) 後藤広史 (2011) 「社会的孤立の様相」東洋大学福祉社会開発研究センター編『地域におけるつながり・見守りのかたち』中央法規出版 : pp.32-51.
- (3) 後藤広史 (2013) 『ホームレス状態からの「脱却」に向けた支援—人間関係・自尊感情・「場」の保障』明石書店.

- (4) 後藤広史 (2014) 「生活保護受給者が利用する法定外施設の課題—届出／無届を規定する要因」『貧困研究』 12 : pp.109-119.
- (5) 後藤広史 (2016) 「若者の貧困問題と支援のあり方—ホームレス自立支援センターの利用者に着目して」『社会福祉研究』 127 : pp.2-10.
- (6) 後藤広史 (2017) 「ホームレス自立支援センター再利用者の実態と支援課題」『研究紀要 (日本大学文理学部人文科学研究所)』 93 : pp.1-15.
- (7) 後藤広史 (2017) 「生活困窮者自立支援の今後の展開—地域福祉とホームレス状態にある人々の支援」『月刊福祉』 100 (1) : pp.40-43.
- (8) 後藤広史・稲葉 剛・三村祐介・大澤優真 (2019) 「ハウジングファーストの効果検証に関する研究—日本におけるホームレス支援の新たな可能性」『貧困研究』 23 (in press) .